

観  
察

## 調査・研究、開発・普及活動のゆくえ

### ——リストラの中で停滞・後退が懸念される——

北海道地域農業研究所

常務理事 富田義昭

「試される大地・北海道」——歩前に出る勇気があればぎつと何かが始まる——これは北海道のイメージキャンペーンで、昨秋決定したキャッチフレーズとロゴタイプであるが、最近、この言葉を使ったシンポジウムが行われたり、異業種交流の中から展開、困難を克服して道民の期待を担って飛び立った「AIR・DO」の機体にも表示されている。いろいろな意味で北海道の活力や可能性が評価される時代である。最近、長引く経済不況で道内の民間研究所が閉鎖や弱体化する現実に直面している。既にたぐぎんの破綻で関連会社の「たぐぎん総合研究所」は、多くの業績を残しながら、「北海道21世紀総合研究所」へ継承されたものの、中心的研究者が多数他出し人員も縮小したと聞く。また、「株」コープ生活文化研究所」は、十数年間「商品検査」と「調査研究」を続け、コープさっぽろの活動を支えてきたが、今年三月をもって解散した。「商品検査」はコープさっぽろ本体が継続する

が「調査研究」については暮らした地域環境や福祉など生協運動に係わるさまざまな分野の今日的課題を、研究報告の形で提言するなどの活動実績がある。解散後は、コープ本体の理事長の諮問機関として事務局機能は残されるが弱体化は免れないと思われる。筆者はこの両機関のプロジエクトの一端に参与したこと、また、先達の研究所として多くを学んだことから組織替えや解散は残念に思う一人である。

ところで、農業関係では約四十年間日本の農業・農政を支えてきた「農業基本法」は、新しく「食料・農業・農村基本法」として生まれ変わり、農政改革大綱や農政改革プログラムによって、農業政策の枠組みが変わろうとしている。そうした社会環境の変化や施策の転換に対応する中で、公的機関や民間の調査・研究・普及活動がどう変わるかが注目される。

筆者はホクレン在職中に、幾つかの調査研究・普及の組織化について、企画・推進に係わったが、そのうちの二つがこ

の三月末で収束している。その一つは、「北海道馬鈴しょ生産改善協議会」で、昭和五十六年ホクレンが事務局を持って発足した組織である。北海道産の馬鈴しょの品質が低下したため、栽培技術の見直しを行うため「七五運動」として、多くの関係者の支援で取り組み今日まで継承され、その成果は一定の評価を受けてきたが、ホクレン事業の見直しにより、協議会としての活動を中止した。今後はそれぞれの機関や立場で継承する考えであるが、関係機関の協力体制や人的・財源の確保が十分にできるか心配である。

二つには、「北海道農業フロンティア研究会」で、平成元年に設立され（財）北農会が事務局を持つ機関である。この組織は道内の産学官の研究機関の責任者で組織する「研究開発懇話会」の「農業部会」において、昭和六十三年に「北海道の農業と研究機関のあり方」が提唱された。時あたかも農産物の自由化問題論議の最中であり、北海道経済にとって農業が基幹産業として重要な位置づけにあることから、調査・研究の支援体制を作り、具体的な課題として「畑作土壌病害の生物・生態学的防除に関する開発研究（連作障害克服技術の研究開発）」を目的にした研究組織で、当初五カ年事業で発足したが、更に五カ年延長して研究事業が実施された。

研究クラスターとして注目され、農業団体のみならず道内の多くの企業などの資金的支援によって、産学官連携の端緒となった。この十年間に人的・技術的には多くの研究蓄積が行われたが、この種の研究は息の永い取り組みが必要であり

実用的技術の普及はいま一つという段階である。北海道の畑作における持続的農業を進める上で永遠のテーマであるが、残念ながらこの三月末をもって組織は解散された。金の切れ目が縁の切れ目ならぬよう大学や農業試験場において、本来の研究としての継続と普及技術の開発を期待したい。

農業は食料の生産のみならず、公益的・多面的機能が重視され、国民的な合意形成が必要とされているが、現実的には厳しい経済環境の中で企業も農業団体も大幅なりストラを迫られている。国や道の公的研究機関にしても財政事情が逼迫の中で、改革を余儀なくされており、多くの研究開発の課題に対して応じ切れない状況である。二十一世紀初頭は「削ぎ落としの時代」と言われ、全ての施策・事業が見直される時代だと思われる。その歪みが随所に顕在化することが予想されるので、財源難を理由に安易に切り落とすとその場は凌いでも将来的に禍根を残すことになりかねないと思われる。

さて、本研究も十年目の事業を展開中であるが、全道の市町村やJA、連合会、農業関係機関・企業、生協などの組織、大学・試験研究機関の個人を会員とし、会員からの調査依頼や公的機関からの研究受託について、多くの研究者の支援のもと調査研究を行っているが、設立十周年を契機に会員の付託に任せ、かつ、社会に貢献する組織として、厳しい時代背景を自他共に認め合う中で、研究の存続ができるように役職員が一体となり調査研究に取り組みなければと考える。改めて「試される大地・北海道」の意味を噛みしめながら。